

公明党の曾田さとしでございます。
4月10日に行われました山口県議
会議員選挙におきまして初めて議席
を頂き、本日一般質問の機会を頂く
ことができましたことを大変誇りに
思うとともに県民の負託に応えるた
め、全力で使命を全うしていく決意
でございます。
質問に先立ちまして、東日本大震
災でお亡くなりになられた方へ衷心
よりお悔みを申し上げるとともに被
災された皆様方にお見舞いを申し上
げさせていただきます。そして一日
も早い復興をお祈り申し上げます。
今、袋小路に陥った日本の政治を
何としても変えなければならぬ、
この山口県から新たな政治の流れを
発信していかなければならない、

幕末の思想家であり、私たちの先達、吉田松陰は松下村塾の塾生に対してよく、「飛耳長目」の話をしていただと伺います。

「飛耳長目」とは、現代流に言えば、「世の中の出来事に常に敏感であれ」ということでもあります。

日々めまぐるしく変わる情報を取捨選択する能力が現代人には求められております。

公明党の一議員として日々、庶民の生活現場で起きていることを速やかにつかみ取り、県政へ取り上げてまいりたい。

大衆と共に歩む公明党チーム3000の一員として県政をリードし、お年寄りが安心して暮らせる街づくり、若者が山口で生まれ、山口で育

ち、山口で暮らしたいと思う政策実現に取り組んでまいります。

日本が政治的混迷で様々な政策課題が進まない中、世界に目を転じる途上国の人口増大に伴う食糧不足、そして水不足の問題が深刻化しております。

この6月パリで行われていたG20農相会合でも活発に食料問題対策が議論されているところでございます。また中東地域における深刻な水不足が今後、世界の農業政策に大きな影響を与え続ける事は、大いに予想できるところでございます。

日本の食料自給率は、平成21年度カロリーベースで40%、山口県は、平成21年度カロリーベースで34%と国を下回る値で推移しております。

峡、日本海とそれぞれ特徴を持った海を擁し、そこには古き良き伝統と文化が息づいております。

古きを訪ねて新しきを知ることができる県こそが山口でございませぬ。

この秋に行われる「おいでませ山口国体」「おいでませ山口大会」には、全国からたくさんの方々が訪れることとでしよう。県民総出でお迎えし、来県された方々にたくさんの方々の良き思い出を作って帰っていただきたいと思っております。

それでは通告に従って質問に入らせていただきます。

本県の72%を占める森林を持続可能な資源へと変え、再び林業を活性化させるために間伐を制度的に維持、発展させる必要があると考えております。

戦前、木材需要の高まりから日本の森林は皆伐され、戦後になつてスギやヒノキの人工林が植林されはじめ、今その人工林が50年以上の利用できる木へと成長しております。

またわが国の森林蓄積は、この40年あまりで2倍強になりました。特に戦後の植林により整備してきた人工林は、昭和41年の5億5,800万 m^3 から平成19年には26億5,100万 m^3 へと5倍に達するレベルとなつております。

本県におきましても間伐など森林整備が必要なスギ・ヒノキの人工林面積は、全森林面積の約35%を占めております。「やまぐち森林づくりビジョン」に基づき、計画的な森林整備が行われ間伐面積も平成18年の5,000haに対し、平成22年には6,600haと132%の伸びを示し、本年も7,000haの目標を掲げているとお聞きしておられます。間伐による効果でその価値が更に高まると期待をされるところでございます。そして森林整備に伴い、生物多様性の保全、里地・里山の再生、中山間地域の活性化にも大いに期待できるところでございます。

「生物多様性保全活動促進法」

「環境省が制定した

ゆる里地里山法の下、農家だけでなく都市住民や民間団体など多様な人が連携して、里地・里山を国民全体で支えていこうとの機運の高まりも出てきました。私も6月10日に下関市の中山間地域に位置する菊川町、轡井の貴和の里に菜種の収穫作業を、地元の方々や県職員、大学生と一緒に行ってまいりました。貴和の里で地域おこしをしておられる「貴和の里」里にどう会「の会員の方々が、中山間地域で一生懸命、その地域を守り、活性化させようとする意気込みを感じてまいりました。

そこでお尋ねいたしますが、県といたしまして更なる森林整備、森林保全のためどのような取り組みもとされるのか、お伺いいたします。

次に山口県として平成13年度に「やまぐち森林バイオマスエネルギープラン」を策定して10年目を迎えている本年、地域のエネルギーとしての定着化と更なる活用の加速化が急がれています。エネルギーの地産・地消また原子力エネルギーに変わるエネルギーの一つとして森林バイオマスエネルギーの有効性については論を待たないところであり、「カーボンニュートラル」いわゆる木材を燃やしても大気中の二酸化炭素量は木が成長する過程で同じ量を吸収できる原理の事で、CO₂排出抑制の有効性も確認されております。また、森林整備の推進により間伐材・伐採残渣など未利用の森林バイオマスが今後、多く見込まれる状況になって

きている事も好感材料でございます。
本県では、N E D O いわゆる新エ
ネルギー・産業技術開発機構の実験
事業を踏まえ、中国電力の新小野田
火力発電所において石炭混焼システ
ムが着実に成果を出し、平成24年
には、2・5万トンの森林バイオマ
スの受け入れが可能になり、7'5
00軒分の電力を発電できると伺っ
ております。また森林バイオマスか
らできる木質ペレットは、集合住
宅・公共施設などの比較的大きな建
物の冷暖房・給湯などに効果が見込
めると伺っております。
東日本大震災以降、自然エネルギ
ー、再生可能エネルギーへの期待が
高まっておりますが、本県では以前
から「やまぐち森林バイオマスエネ

ルギープランナーに取り組み、成果を出してきているところがございます。そして森林バイオマスエネルギーの活用の加速化により中山間地域での雇用を呼び、再び山村回帰への流れを作るものと確信するところでございます。そこでお尋ねいたしますが、森林バイオマスエネルギーの利用促進に向け、今後、県として公共施設や民間企業への利用拡大とともに、森林からの運搬コストの削減にどのような取り組みがなされているのか、伺いたいと思います。

次に2010年度の野生鳥獣による被害額が、09年度比11.1%増と8億円を超え、中山間地域の農業経営のみならず、住民の生活にも

大変な支障をきたすようになってお
ります。下関市の中山間のある地
域において、田畑の周りを鹿が入
らないように進入防止柵で延々と囲
われております。その道を車で走っ
ていると、まるで人間の方が檻の中
に入っている感覚にすらなります。
田舎育ちの私が幼少の頃は、学校
から帰って遊ぶところは稲を刈った
後の田んぼだったように思い出され
ます。今その田んぼに入ろうにも電
気柵が敷かれ、高い進入防止柵で簡
単に入れないようになってしまいま
した。
この質問を考えている最中の6月
26日の午後、菊川町の農家から私
の携帯電話に連絡が入りました。6
月5日に田植えをした田んぼにシカ

が入り、稲の苗を食べて困っているとの事でした。現場に急行し、直接この目で田んぼの状況を確認しました。稲の苗は、まるでバリカンで刈られたように柔らかい葉の部分だけが、食べられていました。また田んぼには、たくさんシカの足跡が見受けられ、農家の方は、この被害に為す術がなく途方に暮れておられました。私は、鳥獣被害に対して、防護対策による後追いの政策から積極的に捕獲対策を推進し有害鳥獣の個体数そのものを減らすべきと考えます。

300頭と、積極的な目標を発表し、是非目標を達成するよう

000頭、シカ2,900頭、サル、

本県では捕獲頭数をイノシシ15,

に全力で頑張っていたのだと思います。先日も下関市菊川町の山中にシカ捕獲システムが設置してあるとお聞きし、視察をし、説明をお聞きしました。シカが囲いわなに何頭入ったかを遠隔で管理できる優れものでした。しかし、その遠隔操作をするためには通信キャリアの存在が不可欠になるとお聞きしました。場所によっては、通信手段が得られな場所も多く存在すると思われま。山口県として通信キャリアの事業者へ通信エリア拡大の働きかけをすべきだと考えます。

また、Y S N（やまぐち情報スーパーネットワーク）を管理している情報企画課とのタイアップでこの優れたものの進化を図るべきであると考え

ます。また個体数の把握、生息範囲の解明のためにGPSいわゆる人工衛星を利用して発信器をつけた鳥獣がどこににいるのかを正確に割り出すシステムを活用し、効率的な捕獲対策に取り組むべきと考えます。

本県では、「鳥獣被害防止総合対策」のプロジェクトチームを縦割りの障壁を越えて作り、議論そして実施されているとお聞きしましたが、昨今のデジタル技術の急進を理解し、先取りできる情報企画課などもそのチームに加え、アナログからデジタルな考え方を捕獲対策に活用すべきと考えるところでございます。そして捕獲したイノシシやシカを食肉加工して地域ブランドの加工食品として流通ルートを確保すること

で、中山間地域の雇用創出にも期待
できると考えます。島根県美郷町で
は、イノシシの肉のみならず、イノ
シシの皮を活用し財布・名刺入れ・室
内履きなどを作成し商品化しようと
いう試みも進められています。美郷
町は、鳥獣害対策を地域振興に生か
している先進地域として知られてい
ますが、年間を通してイノシシを捕
獲しても冬場に比べて、夏場に捕獲
したイノシシは、脂肪分が少ないた
め食肉としての活用が思わしくあり
ませんでした。そのため町としてイ
ノシシの皮を活用し、地域資源の創
出を考えられたと報道されていまし
た。

鳥獣被害の軽減に向けて、捕獲対策
をここでお尋ねいたしますが、有害

強化にどのようなように取り組まれるのか、
ご所見をお伺いいたします。そして
捕獲した鳥獣の食肉利用についても
ご所見をお伺いします。

続きまして、山口県がデジタルデ
イバイドいわゆるデジタル情報の地
域間格差の解消のために平成13年
に約58億円を注ぎ込み構築したY
S N（やまぐち情報スーパーネット
ワーク）について質問をさせていた
だきます。Y S Nについてホームペ
ージに公開してある資料、平成13
年当時に作成されたパンフレットな
どを見させていたただく中、謳い文句
と現状の運用に相違を感じざるを得
ません。「やまぐち未来デザイン2
1」に基づいて策定した「山口県総
合情報化ビジョン」の実現のため、

県民生活の向上、地域の振興、情報発信機能の強化を謳い文句にされておられますが、未だ地域間格差の是正に至っていない地域があることを知っておられるのでしょうか。私は、1990年から昨年の秋までコンピュータシステムの仕事に従事しておりました。そのほとんどの期間は、島根県で仕事をしておりました。コンピュータ業界にWIN D O W S の波が押し寄せ、インターネッ ト技術の急激な進展に伴い、事務所 の環境は、大きく変わっていきま した。今では各家庭でパソコンを利 用しインターネットに接続し、様々 な情報を得ております。このような 光景が当たり前になつております。 しかし島根県でもこの山口県でも中

山間地域の一部の地域では、この恩恵に浴していない地域が見られます。先日も私の地元、下関市の旧豊浦郡4町内を歩き、ブロードバンドの状況を確認して参りました。ほとんどどの地域がADSL回線で、しかも非常に帯域の細かい回線での運用を強いられております。部分的には下関の民間業者がケーブル回線を提供しインターネットにも接続ができております。投資対効果が見込めない地域には、ケーブル回線の延伸予定は無いとの返答を頂いております。また、豊田町出身の20代の会社員は、「実家ではインターネットもできないし、テレビもあまり映らないので、帰ってもおもしろくない。もしそのような環境が解消できたら実

家から下関旧市内の職場まで通うけど、今はそれも考えられない」と言っている。その声を耳にして、このままでは中山間地域に若者が住みたくても住めなくなると感じたところでございます。また旧豊浦郡4町の商工会が通信インフラについてアンケートを行ったところ、このアンケートに接続したいと業者に連絡するのと、このエリアにはその計画すら無いことに思いを募らせてアンケートを実施し始めたと聞いております。

このような若者の思いを、中山間地域で根を張って頑張っている若者を支援するためにもデジタルデバイスなどの解消を進めていかなければな

らないと考えるものでございます。そこでお尋ねいたしますが、このような状況を考えるに当たり、今後のY S Nを活用したデジタルディバイド解消への取り組みを民間接続業者にも理解を求めめるためにどのような取り組みんでいかれるのかをお聞きします。

次に災害時にも安心して運用できる自治体クラウドについてお聞きいたします。今まさにコンピュータは、その本体にデータを保存せず、インターネットで接続したサーバーにアプリケーションやデータを置く技術が確立されております。その技術をクラウドと呼び、先般アメリカのIT業界大手グーグル社は、クラウドサービス端末、専用の無償OS「ク

ローームOSS」を開発し、「クロームOSS」を搭載したノートパソコンを発売いたしました。クラウドサービスの利用を前提としているため、パソコン本体にはワープロや電子メールなどのソフトウェアを搭載せず、データも保存しない。このためウイルスの被害も受けにくいとされています。またその機器導入にあたっても従来に比べ、低廉な費用で導入が可能になるといわれております。

本県におきましてもすべての自治体が参加しているLGWANいわゆる行政専用閉域型ネットワークに接続されております。このLGWANのN上で稼働する様々なクラウド型の行政アプリケーションが開発されており、本県でも複数のアプリケーション

ョンを使用しているとお聞きしてお
ります。アプリケーションをそれぞ
れのコンピュータにインストールす
ることなく使用できるため、空いて
いるパソコンから必要な業務がで
きるメリット、データをそれぞれのパ
ソコンに保存する必要がない為、万
が一パソコンが故障した時や災害・
落雷などでそのデータを消失するこ
とはなくなります。
現在、本県においては、コンピュ
タ処理したデータのバックアップを
メディアに複製し、他県のセキュリ
テイの保たれた機関に預かっていた
だいているとお聞きしております。
セキュリティの保たれたLGWAN
上で自治体クラウドを推進する中
で、人、物、金の削減ができるもの
と考

えるものでございます。そこでお尋ねいたします。すでに北海道、京都府、佐賀県、大分県、宮崎県、徳島県が総務省指導の下、開発実証を行っております。本県における自治体クラウドに対する考えをお聞かせください。最後に公立学校の耐震化について質問をさせていただきます。学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急的な避難場所としての役割を果たすことから、安全性の確保は重要でございます。本県においても県立学校は、平成7年の阪神・淡路大震災の教訓による耐震改修促進法の制定以降、校舎耐震補強など学校施設の耐震化を計画

的に推進しているとお聞きしており
ます。しかし、平成22年4月1日
現在の耐震化率が公立高等学校59
2%、特別支援学校83・8%と全
国順位でも下位クラスに位置し、子
どもたちを学校に通わす保護者の方
から不安の声を多数寄せられてお
ります。
国は大規模地震により倒壊等の危
険性の高い約1万棟を原則3カ年
で耐震化する方針を定め、さらに平
成20年5月に発生した中国・四川大
地震において校舎の倒壊により多く
の児童が犠牲になったことから、地
震防災対策特別措置法を改正し、耐
震化事業の補助率のかさ上げや耐震
診断結果の公表義務化を行うなど、
国を挙げて耐震化を加速する事とし

ております。本県においては、今後も安全・安心な教育環境を整備・充実するため、国の補助制度を活用し、財源の確保に努めながら倒壊等の危険性が高いとされる施設を早期に耐震化する。とともに、その他、耐震性の低い学校施設についても計画的に耐震化を進めていかなければなりません。

二井知事は、県立学校の耐震化整備を加速させるために平成23年度、100億円を超える予算をこの耐震化事業に組み込まれ、実施をされているところでございます。

実際に平成22年度2月補正も合わせれば、107億円の予算規模であり、県立学校の90%以上が耐震化整備されることとなっており、

当初平成24年度中に90%を目標としていた耐震化整備率を1年間前倒しされたことに公明党としても大変感謝するものでございます。この耐震化整備には、各学校のIS値を判断する1次診断から始まり、2次診断では、1次診断でIS値が0.9未満の建物を更に診断をし、耐震補強または、改築の必要性の有無を確認する事となります。この診断の結果を評価委員会で判定するまでに、かなりの時間を要するとお聞きしております。そして診断が終われば補強計画の作成が行われ、その内容をまた評価委員会において判定を頂き、耐震性能に問題がなければ、実施設計を作成し、やっと工事の入札となり業者

が決定後、施工となります。
なぜこのような説明をしたかとい
えば、耐震化整備には非常に時間を
要する為、23年度末までに目標の
90%以上を達成できるのかどうか
大変心配をしているところござい
ます。
と、いうのも本県には、構造計算が
できる構造設計一級建築士が約50
名登録されているとお聞きしており
ますが、今回、県立学校と並行して
県内の市町の小中学校においても耐
震化整備が急がれております。
約50名の構造設計一級建築士で
その量を捌ききれるかどうか、疑問
を感じているところでございます。
また個人で登録されている設計事
務所では、耐震改修の設計業務委託

の入札において、診断に要する評価料金が含まれており、その評価料金は、山口県建築士事務所協会等で、評価する物件の平米数によって決まっていることから、この利益を生むことのない評価料金が含まれていると売上げは上がるけれども、利益は上がらないと嘆いておられました。そして、設計の業務委託の入札においてダンピングが横行し、正当な利益を得られず、県発注の入札には参加したくないとも言われておりました。このようにした状況では、適正な業務の執行が確保されない可能性があると考えます。

そこでお尋ねをいたします。このような状況の中、23年度末には耐震化整備を目標の90%以上まで達

成でできるかどうか現在の進捗状況と
今後の取り組みをお示し願います。
また、低価格入札に歯止めをかけ、
適正な業務の執行が確保されるよう、
入札制度を見直すつもりはないか、
お伺いし、私の一般質問を終わらせ
ていただきます。ご静聴ありがとうございます
ございました。